



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	4,697	△4.7	249	△61.9	110	△82.4	56	△90.7
28年1月期第2四半期	4,930	20.7	654	20.3	625	26.4	601	3.5

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △134百万円 (ー%) 28年1月期第2四半期 621百万円 (4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	6.21	4.86
28年1月期第2四半期	72.50	41.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	10,762	1,373	12.2
28年1月期	11,374	2,339	19.9

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 1,315百万円 28年1月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年1月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,726	3.3	403	△45.5	268	△59.3	199	△67.2	23.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	8,176,452株	28年1月期	8,176,452株
29年1月期2Q	23,113株	28年1月期	23,113株
29年1月期2Q	8,153,339株	28年1月期2Q	8,153,339株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成28年1月期	—	—	—	126.00	126.00	11,340
平成29年1月期	—	—				
平成29年1月期 (予想)			—	122.00	122.00	10,980

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクや、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億97百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は2億49百万円（前年同期比61.9%減）、経常利益は1億10百万円（前年同期比82.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、当社装置の評価をユーザーから直接聞くことにより、今後の装置開発や改良につなげる取り組みを行ってまいりました。また、装置の消耗部品であるセラミックバフにつきましては、顧客の要求に合わせた開発を継続して取り組んでおりますが、直接営業に切り替えを行った効果が出るまでには時間を要しており、売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、設備投資の谷間となっておりますが、中国最大手の液晶パネルメーカー向けとなるインクジェットコーターの大口受注を得ることができました。しかしながら、売上予定時期は来期以降となり、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は15億39百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は70百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野の売上高は前年と比較し減少いたしました。これは、前年同期に売上高が集中していたことによるものであります。

工作機械および産業用機械分野については、売上が低調に推移し、売上高は前年を下回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。

また、当第2四半期連結会計期間より、新規分野である自動車向け印刷製品の本格的な生産を開始いたしました。

子会社であるJPN, INC. においては、ラベル印刷、シルク印刷の売上高が若干減少しておりますが、上海賽路客電子有限公司において、生産の合理化を進め売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は31億51百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億79百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6億11百万円減少の107億62百万円となりました。

流動資産は、54億98百万円となり前連結会計年度末と比べ4億86百万円減少いたしました。これは現金及び預金が4億82百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億64百万円となり前連結会計年度末と比べ1億24百万円減少いたしました。これは有形固定資産が1億18百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億53百万円増加の93億88百万円となりました。

流動負債は、43億50百万円となり前連結会計年度末と比べ32億13百万円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が30億35百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、50億38百万円となり前連結会計年度末と比べ35億67百万円増加いたしました。これは長期未払金が7億6百万円減少したものの、長期借入金が43億34百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、13億73百万円となり前連結会計年度末と比べ9億65百万円減少いたしました。これはA種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が8億21百万円減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は12.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、17億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億92百万円（前年同期比67.1%減少）となりました。主な増加要因は減価償却費2億7百万円、仕入債務の増加額1億56百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額2億67百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期は33百万円の獲得）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1億41百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億19百万円（前年同期比54.5%減少）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入48億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出35億円、優先株式の取得による支出8億1百万円、長期未払金の返済による支出7億29百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成28年3月18日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成29年1月期第2四半期累計期間業績予想との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359,203	1,876,597
受取手形及び売掛金	2,455,692	2,572,690
商品及び製品	111,795	91,401
仕掛品	642,499	540,467
原材料及び貯蔵品	301,565	268,801
その他	114,279	148,215
流動資産合計	5,985,036	5,498,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,722,571	1,669,380
土地	2,223,035	2,223,035
その他(純額)	935,548	870,683
有形固定資産合計	4,881,155	4,763,099
無形固定資産		
その他	41,563	37,452
無形固定資産合計	41,563	37,452
投資その他の資産		
その他	906,896	904,056
貸倒引当金	△440,618	△440,049
投資その他の資産合計	466,278	464,007
固定資産合計	5,388,997	5,264,559
資産合計	11,374,033	10,762,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,890	1,501,492
短期借入金	1,595,980	1,565,584
1年内返済予定の長期借入金	3,435,511	400,000
未払法人税等	59,380	54,757
賞与引当金	9,290	3,526
その他	1,025,054	824,931
流動負債合計	7,564,108	4,350,292
固定負債		
長期借入金	65,372	4,400,000
退職給付に係る負債	405,976	407,861
その他	999,441	230,680
固定負債合計	1,470,791	5,038,542
負債合計	9,034,900	9,388,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,646,744	6,824,825
利益剰余金	△5,541,938	△5,485,844
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	2,384,965	1,619,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,154	55,039
為替換算調整勘定	△150,419	△351,947
退職給付に係る調整累計額	△12,755	△6,492
その他の包括利益累計額合計	△117,021	△303,400
非支配株主持分	71,189	58,156
純資産合計	2,339,133	1,373,897
負債純資産合計	11,374,033	10,762,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,930,098	4,697,740
売上原価	3,357,635	3,491,955
売上総利益	1,572,463	1,205,784
販売費及び一般管理費	917,978	956,512
営業利益	654,484	249,271
営業外収益		
受取利息	889	1,670
受取配当金	1,216	1,521
受取賃貸料	13,944	15,109
為替差益	2,748	—
貸倒引当金戻入額	35,085	—
その他	9,155	4,119
営業外収益合計	63,040	22,421
営業外費用		
支払利息	62,948	45,408
シンジケートローン手数料	—	75,835
為替差損	—	17,000
減価償却費	17,802	15,061
その他	11,511	8,112
営業外費用合計	92,262	161,418
経常利益	625,262	110,275
特別利益		
固定資産売却益	—	313
投資有価証券売却益	79,662	—
特別利益合計	79,662	313
特別損失		
固定資産売却損	1,689	863
固定資産除却損	602	160
特別損失合計	2,292	1,023
税金等調整前四半期純利益	702,632	109,565
法人税等	93,371	50,572
四半期純利益	609,261	58,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,800	2,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,461	56,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	609,261	58,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,226	8,885
為替換算調整勘定	49,241	△208,511
退職給付に係る調整額	△23,371	6,263
その他の包括利益合計	12,642	△193,362
四半期包括利益	621,904	△134,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,893	△130,284
非支配株主に係る四半期包括利益	11,010	△4,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702,632	109,565
減価償却費	224,832	207,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,506	△568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,856	△4,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,692	4,847
受取利息及び受取配当金	△2,105	△3,192
支払利息	62,948	45,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,662	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,689	549
有形固定資産除却損	602	160
シンジケートローン手数料	—	75,835
売上債権の増減額 (△は増加)	136,462	△234,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,352	112,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,387	156,580
前受金の増減額 (△は減少)	△236,899	△267,165
その他	31,639	80,974
小計	739,763	283,444
利息及び配当金の受取額	2,079	3,229
利息の支払額	△62,478	△30,390
法人税等の支払額	△93,584	△63,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,780	192,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,477	△141,486
有形固定資産の売却による収入	6,079	1,149
無形固定資産の取得による支出	△6,324	△6,335
投資有価証券の取得による支出	△1,699	△1,204
投資有価証券の売却による収入	102,306	—
貸付けによる支出	△1,836	△500
貸付金の回収による収入	37,158	1,778
その他	△4,183	△14,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,023	△160,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439,119	△8,335
長期借入れによる収入	—	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△260,383	△3,500,884
リース債務の増加による収入	54,236	—
リース債務の返済による支出	△115,404	△74,082
長期未払金の返済による支出	△109,071	△729,942
優先株式の取得による支出	—	△801,012
配当金の支払額	△44,964	△20,906
非支配株主への配当金の支払額	△8,127	△8,946
シンジケートローン手数料の支払額	—	△75,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,836	△419,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,010	△94,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,022	△482,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,014,352	2,208,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740,330	1,726,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月30日開催の取締役会において、A種優先株式の全部を取得すること、および取得したA種優先株式の全部につき消却を行うことを決議いたしました。

上記決議に基づき、当社は平成28年6月30日付でA種優先株式の全部を取得し、これを全部消却しております。

剰余金(その他資本剰余金)の配当と合わせ、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が821,918千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,824,825千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,096,668	2,828,148	4,924,816	5,282	4,930,098	—	4,930,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,096,668	2,828,148	4,924,816	5,282	4,930,098	—	4,930,098
セグメント利益	449,100	204,631	653,731	752	654,484	—	654,484

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,683	3,151,373	4,691,056	6,683	4,697,740	—	4,697,740
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,539,683	3,151,373	4,691,056	6,683	4,697,740	—	4,697,740
セグメント利益	70,123	179,512	249,636	△364	249,271	—	249,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年8月8日開催の取締役会において、株式会社CAP（以下「CAP社」といいます。）の発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成28年8月22日に株式譲渡契約を締結、平成28年8月30日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社CAP

事業の内容 フレキシブル基板製造装置の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

CAP社を子会社化することにより、CAP社のフレキシブル基板製造装置の技術、ロール・ツー・ロールによる搬送技術等を活用し、当社プリント基板向け製造装置事業の拡大を図ります。また、当社保有技術とCAP社保有技術のシナジー効果として、CAP社のロール・ツー・ロールによる搬送技術を当社プリント基板製造装置、インクジェット装置に採用し、当社技術をCAP社の装置に採用するなど、個々では対応ができなかった新装置の開発が可能になると考えております。

(3) 企業結合日

平成28年8月30日（株式取得日）

平成28年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社CAP

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
-------	----	----------

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

内容を精査中であるため、未確定であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。